

2023年度(令和5年度) 収支予算と事業計画〔要約〕

NHK経営計画（2021-2023年度）の最終年度となる2023年度は、経営計画の修正により、“安全・安心を支える”、“あまねく伝える”の重点項目を強化し、スリムで強靱な「新しいNHK」を目指した構造改革を進めます。番組の質の維持を前提に、衛星波の1波削減を実施するとともに、経営努力の成果を視聴者のみなさまへ還元するため、受信料の値下げを行います。

- 事業収入：6,440億円
 - ・受信料の値下げ等の影響により、前年度に対して450億円の減収
- 事業支出：6,720億円
 - ・コスト削減を見据えた先行投資を行う一方で、さらなる構造改革を推進し、当初計画より支出規模を80億円圧縮し、前年度に対して170億円の減少
 - ・放送・サービスの質を向上させ、「新しいNHKらしさ」を追求
 - ・契約・収納活動の新たな業務モデルの確立に向け、自主的に契約を申し出ただけの取り組みを強化
- 事業収支差金：△280億円（財政安定のための繰越金を活用し補てん）

（一般勘定）

（億円）

区 分	2022年度 予算額	2023年度 予算額	増減額	増減率・%
				増減率・%
事業収入	6,890	6,440	△ 450	△ 6.5
受信料	6,700	6,240	△ 460	△ 6.9
その他の事業収入	189	199	10	5.7
事業支出	6,890	6,720	△ 170	△ 2.5
国内放送費	3,187	3,195	7	0.2
国際放送費	213	204	△ 9	△ 4.3
国内・国際放送番組等配信費	145	155	10	7.0
契約収納費	491	491	0.5	0.1
給与	1,134	1,124	△ 9	△ 0.9
退職手当・厚生費	507	416	△ 90	△ 17.8
減価償却費	800	740	△ 60	△ 7.5
その他の事業支出	410	391	△ 19	△ 4.6
事業収支差金	-	△ 280	△ 280	-

（億円）

区 分	2022年度末 見込み	2023年度増減		2023年度末 見込み
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	1,693	△ 140	-	1,552

（億円）

区 分	2022年度末 見込み	2023年度 当初 ※1	2023年度増減		2023年度末 見込み
			取崩し	繰入れ	
財政安定のための繰越金	2,581 ※2	381	-	-	381
受信料値下げに伴う2023年度の事業収支差金の不足の補てんに使用		280	△ 280	-	-
還元目的積立金 ※3		1,920	-	-	1,920

（注）改正放送法の施行に伴う総務省令改正により確定

※1 還元目的積立金が2023年度当初から積み立てられた場合の試算

※2 2021年度末残高2,231億円（決算）に、2022年度の事業収支差金と資本収支差金の総額350億円（見込み）を加えたもの

※3 改正放送法（第73条の2第5項）に基づき、次期中期経営計画期間において「支出の予想額」に充当される想定

「新しいNHKらしさ」の追求 ("安全・安心"の追求、"あまねく"の追求)

視聴者のみなさまの期待や関心を的確に把握しつつ、経営資源を最適に配分することで、NHKの強みをさらに発揮し、放送・サービスの質を向上させ、NHKの公共的価値を実感していただけるよう尽力します。放送・デジタル・イベントなどを連動させたコンテンツやサービスも強化し、「新しいNHKらしさ」を追求します。

[4つの重点事項] (国内放送番組 編集の基本計画)

- デジタル時代に新たな公共性を確立
- 時代を超えるNHKならではのコンテンツを提供
- 地元密着と地域連携を強化
- 映像・音声資産の再構築と価値還元

- ・ 公共メディアNHKが一丸となり防災・減災意識を高めるキャンペーン
- ・ 人生100年時代の多彩な学びを提供する番組の制作
- ・ 超高精細で、世界に通用する質の高い4Kドラマの制作
- ・ 良質なアーカイブ番組を最新技術でよみがえらせ、最大限に活用
- ・ 取材・制作プロセス管理の高度化・システム化
- ・ 地域向け放送番組のインターネット配信の拡充
- ・ 海外放送事業者等を通じた国際放送番組のインターネット配信の拡大

経費の削減と重点事項への投資

経費の削減等で生み出した原資の一部を、事業計画の重点事項に配分します

経費削減等 △420億円規模

- ・ ジャンル別管理の推進等による番組制作費の削減
- ・ 放送設備の維持運用、補修費の削減
- ・ 設備投資の抑制等による減価償却費の削減
- ・ 訪問要員手数料等の削減
- ・ 営業事務情報処理業務委託費の削減 等

対前年度 △170億円

重点事項への投資 +250億円規模

- ・ コンテンツの強化
- ・ 「命と暮らしを守る」報道の強化
- ・ 地域発情報の発信強化
- ・ 文書等の各種営業施策や外部企業との連携強化 等

建設費 (設備投資)

東京・渋谷の放送センター建替第I期 (情報棟) 整備に重点的に取り組みます

(億円)

区分	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額	
建設費 (設備投資)	755	906	150	
放送センター 建替	(建物)	101	241 [*]	140
	(設備)	17	102	85
地域放送会館の整備	68	23	△ 45	
放送番組設備の整備等	568	537	△ 30	

※うち、140億円は建設積立資産を取り崩して対応

- 現在、整備を進めている地域放送会館
 - ・ 高知、津、函館、和歌山

保有するメディアの整理・削減

- 2023年12月に番組改定を行い、「新BS4K (仮称)」と「新BS2K (仮称)」をスタート
 - ・ 新衛星2波は、視聴者のみなさまのご意見を踏まえ、番組の質の維持を大前提としながら、2K・4Kそれぞれの特性を生かしたコンテンツを柔軟に編成し、地上波では味わえない新たな価値を創造
 - ・ 「新BS2K」では当面、教養番組、エンターテインメント、ドラマなど「新BS4K」で放送する番組の一部も編成するなど、2Kテレビで衛星放送を視聴するみなさまの利便性を確保

放送サービスのトータルプラン

新BS4K 世界に通用する多彩なコンテンツ・高精細クオリティを提供

新BS2K BS1・BSプレミアムコンテンツを中心に、衛星放送の魅力凝縮し、ライブ感を重視した機動的な編成を行う

地上波 全ての視聴者のみなさまに、信頼できる情報を確実に提供し続ける

- ・ 番組改定後、BSプレミアムは衛星波削減の周知等を画面上で行うなど、削減の円滑な実施に取り組む

- 衛星波は2024年3月末に2Kのうち1波を削減 (停波)

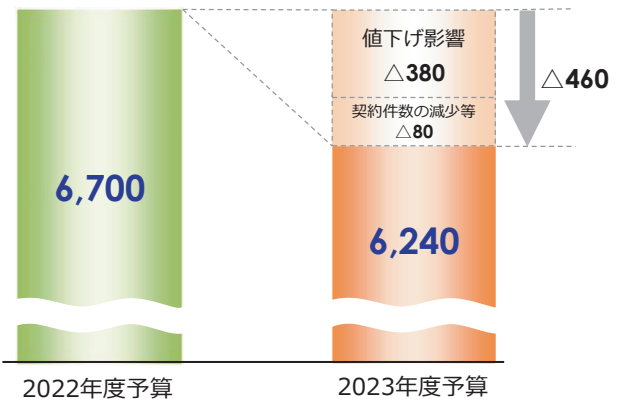
受信料収入・営業経費

構造改革や経営努力の成果を視聴者のみなさまに還元するため、2023年10月から地上契約・衛星契約ともに受信料を1割値下げします

(消費税込額)

契約種別	支払区分	月額 (値下げ後)	月額 (値下げ前)
		地上契約	口座・クレジット 継続振込等
衛星契約	口座・クレジット 継続振込等	1,950円	2,170円 2,220円

(億円)



効率的な契約・収納活動に取り組み、受信料値下げ後も営業経費率 (受信料収入に対する営業経費の割合) は10%を下回り、9.7%となります

(億円)

区分	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額
営業経費 (営業経費率)	624 (9.3%)	607 (9.7%)	△ 17 (0.4pt)

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページでご覧になれます。 <https://www.nhk.or.jp/info/pr/>

金額については、億円未満の端数を切り捨てて表示しています。